



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,255	△19.0	△188	—	△136	—	△140	—
30年3月期第3四半期	2,785	△14.0	△52	—	△56	—	△67	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△36.73	—
30年3月期第3四半期	△17.60	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,142	1,481	69.2
30年3月期	2,356	1,627	69.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,481百万円 30年3月期 1,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	36.6	350	—	350	—	245	—	64.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	3,815,734株	30年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	59株	30年3月期	36株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	3,815,689株	30年3月期3Q	3,815,714株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における我が国経済は、政府の経済政策を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、世界経済においては米中貿易摩擦の拡大により金融資本市場や実体経済に与える影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ネットワークセキュリティ関連においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を視野に、サイバーセキュリティ対策を促進させるため、改正サイバーセキュリティ基本法が12月に可決・成立致しました。これは、行政機関や自治体をはじめ、重要インフラ事業者、サイバーセキュリティ関連事業者、教育研究機関、有識者などで構成される「サイバーセキュリティ協議会」を創設し、官民が相互に連携して情報共有を図り、必要な対策について協議を行うことなどを盛り込んだものであり、今後、官民共にサイバーセキュリティ対策強化の動きがより一層活発になるとが見込まれます。

このような環境の下、当社は、更なる飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。また、公共やエンタープライズに加えて、全く新しい市場が立ち上がるコネクテッドカーのセキュリティ分野を対象に、セキュリティ市場におけるグローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中期経営計画の達成を目指します。

主な活動内容としては、近年取扱いを開始した新商品の立上げを図るべく、各種セミナーの開催やイベントへの参加をはじめとした拡販活動を進めて参りました。例えば、フィッシングメール対策ソリューションのIRONSCALESは、CyberTech東京においてSOMPOリスクマネジメント社が取り扱う製品の一つとして展示され、ビジネスメール詐欺対策として全国テレビに放映されました。他にも、コネクテッドカーセキュリティのKaramba社が米国ラスベガスで開催されたCES2019で業界トップクラスのパートナーとデモンストレーションを実施いたしました。これら新商品については、ユーザによる検証も進み、受注がはじまりつつある為、今後市場への訴求を加速して参ります。また、サービスビジネスにおける収益力向上を図るためのシステム移行についても当第3四半期後半に完了し、人員・運用コストの二重負担が解消されました。

さらに、当社が強みを持つイスラエルのサイバーセキュリティ分野のスタートアップ企業を対象とした直接出資や、派生する金融商品などの保有・売買を行う投資育成事業において収益化の目途が立った為、今後は積極的かつ戦略的に推進し、収益の最大化を図って参ります。現在、サイバーセキュリティ分野で世界的に関心が高いイスラエルにおける最新のセキュリティ関連技術をいち早く取り込むことで、日本国内のセキュリティ向上に還元すると共に、投資収益の最大化を目指します。直近でも、当社がRoundA出資を行っているインキュベータであるTeam8(イスラエル)において、Team8が出資しているイスラエルのサイバーセキュリティ関連スタートアップ企業のシンガポール政府系投資会社による買収が確定したことにより、当社の配当として50百万円の運用益を計上致しました。

業績につきましては、前年第1四半期まで実施されていた地方自治体におけるセキュリティ対策に代わる大型の需要として、過去に販売したセキュリティ機器のリプレースの取込を見込んでおりましたが、現時点では想定を下回る結果となっております。また、上期に見込んでいた政府系の調達第4四半期以降にずれ込んだほか、前年度に取扱いを開始した新製品の立上げが下期以降も遅れていることもあり、売上高は2,255百万円(前年同期比19.0%減)となりました。一方、中期経営計画の達成に向けた施策を加速させるための人員体制強化を推進し、外部からの経験者10名の採用を実施し販管費が増加したことに加え、サービス関連において、前期に実施した収益性を改善し利益転換するための設備投資による旧システムとの人員・運用コストの二重負担が上期において発生したため、各段階利益につきましては、営業損失188百万円(前年同期は52百万円の営業損失)、経常損失136百万円(前年同期は56百万円の経常損失)、四半期純損失140百万円(前年同期は67百万円の四半期純損失)となりました。

当第3四半期会計期間においては、サービス関連の設備投資による人員・運用コストの二重負担について並行運用が解消されたことにより収益効率が改善したほか、投資事業組合運用益50百万円を計上したことなどにより、経常利益21百万円(前年同四半期は81百万円の経常損失)、四半期純利益14百万円(前年同四半期は85百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産額は2,142百万円となり、前事業年度末に比べ214百万円減少しました。これは主に、未収入金が51百万円増加した一方、売掛金が133百万円、商品及び製品が29百万円及び工具器具及び備品が47百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は660百万円となり、前事業年度末に比べ68百万円減少しました。これは主に、未払費用が11百万円増加した一方、買掛金が63百万円及び賞与引当金が26百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,481百万円となり、前事業年度末に比べ145百万円減少しました。これは主に、四半期純損失140百万円の計上、配当金の支払9百万円があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率69.2%となり、前事業年度末比で0.2ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日付「平成30年3月期決算短信(非連結)」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。一方で当事業年度後半以降に見込んでいた厚労省のセキュリティ対策の受注状況によっては、通期業績に影響を及ぼす可能性が予想されます。今後、過去に販売したセキュリティ機器のリプレースの進捗も含め、受注動向を見極めた上で、修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,336	864,611
売掛金	694,579	560,974
商品及び製品	89,274	59,553
仕掛品	151	10,359
貯蔵品	797	468
前払費用	41,044	28,342
未収還付法人税等	21,414	—
未収消費税等	15,370	6,745
その他	9,490	65,343
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	1,754,446	1,596,388
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	36,712	34,242
工具、器具及び備品(純額)	260,239	212,308
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	298,806	248,405
無形固定資産	46,132	30,921
投資その他の資産	257,092	266,664
固定資産合計	602,031	545,990
資産合計	2,356,477	2,142,379

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,623	123,115
短期借入金	200,000	200,000
未払金	93,870	84,718
未払費用	48,575	59,616
未払法人税等	—	5,297
前受金	10,050	7,272
預り金	12,480	21,849
前受収益	16,903	22,265
賞与引当金	55,826	29,566
その他	3,448	776
流動負債合計	627,777	554,478
固定負債		
退職給付引当金	101,462	106,177
固定負債合計	101,462	106,177
負債合計	729,240	660,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	158,680	8,982
自己株式	△160	△206
株主資本合計	1,634,830	1,485,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,833	△3,363
評価・換算差額等合計	△9,833	△3,363
新株予約権	2,240	—
純資産合計	1,627,237	1,481,723
負債純資産合計	2,356,477	2,142,379

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,785,325	2,255,288
売上原価	1,749,758	1,349,901
売上総利益	1,035,566	905,386
販売費及び一般管理費	1,087,654	1,094,205
営業損失(△)	△52,088	△188,819
営業外収益		
受取利息	59	11
投資事業組合運用益	—	48,602
雑収入	671	7,320
営業外収益合計	730	55,934
営業外費用		
支払利息	1,021	1,042
為替差損	1,007	715
投資事業組合運用損	2,803	1,767
その他	80	156
営業外費用合計	4,912	3,682
経常損失(△)	△56,270	△136,567
特別利益		
固定資産売却益	79	2
新株予約権戻入益	—	2,240
特別利益合計	79	2,242
特別損失		
会員権売却損	1,782	—
特別損失合計	1,782	—
税引前四半期純損失(△)	△57,973	△134,324
法人税、住民税及び事業税	1,726	1,719
法人税等調整額	7,443	4,114
法人税等合計	9,169	5,834
四半期純損失(△)	△67,143	△140,159

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。